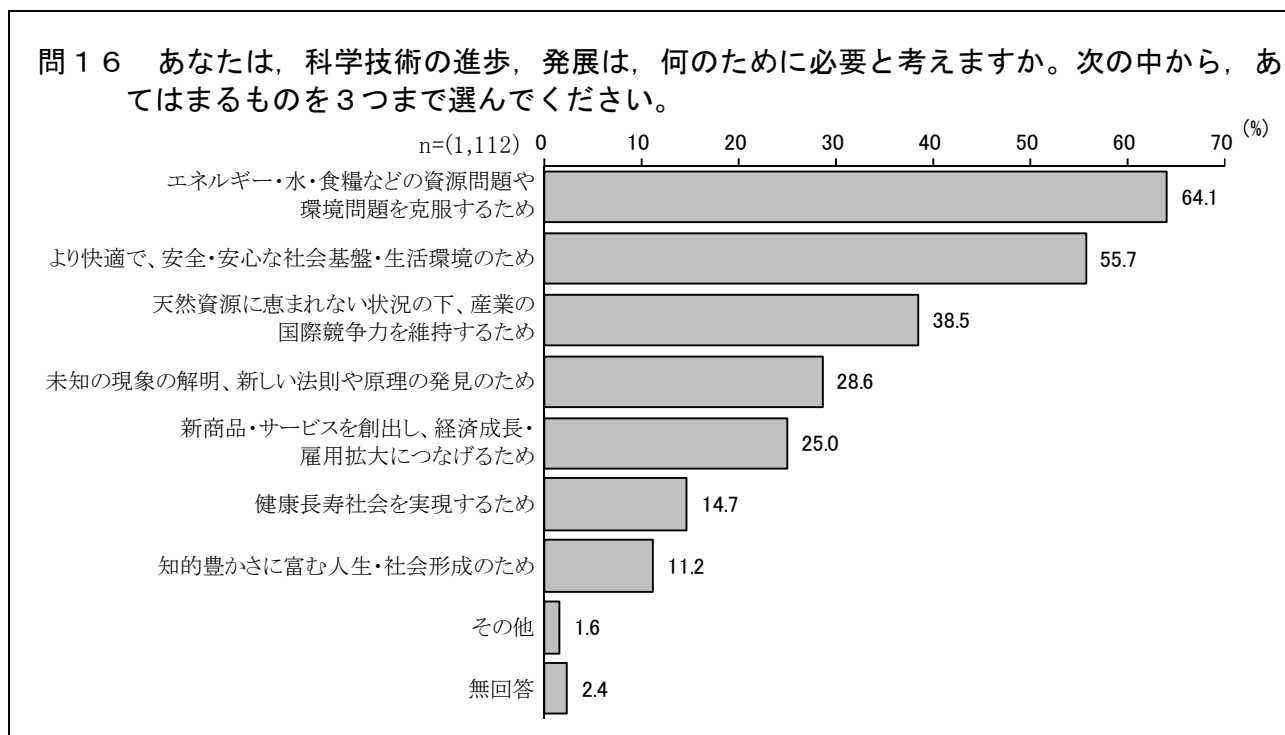


V 科学技術の振興

1. 科学技術の進歩，発展が必要な理由

－「エネルギー・水・食糧などの資源問題や環境問題を克服するため」が6割台半ば－



科学技術の進歩，発展が必要な理由としては，「エネルギー・水・食糧などの資源問題や環境問題を克服するため」(64.1%)が6割台半ばと最も高く，次いで，「より快適で，安全・安心な社会基盤・生活環境のため」(55.7%)が5割台，「天然資源に恵まれない状況の下，産業の国際競争力を維持するため」(38.5%)が3割台で続いている。

－男性で「天然資源に恵まれない状況の下，産業の国際競争力を維持するため」が女性よりも約14ポイント高い－

性別でみると，「天然資源に恵まれない状況の下，産業の国際競争力を維持するため」は，男性(45.2%)が女性(31.6%)よりも約14ポイント高くなっている。

－男性の40代から60代で「エネルギー・水・食糧などの資源問題や環境問題を克服するため」が7割台－

性・年齢別でみると，「エネルギー・水・食糧などの資源問題や環境問題を克服するため」は，男性の40代(78.5%)，50代(70.5%)，60代(74.5%)で7割台と高くなっている。

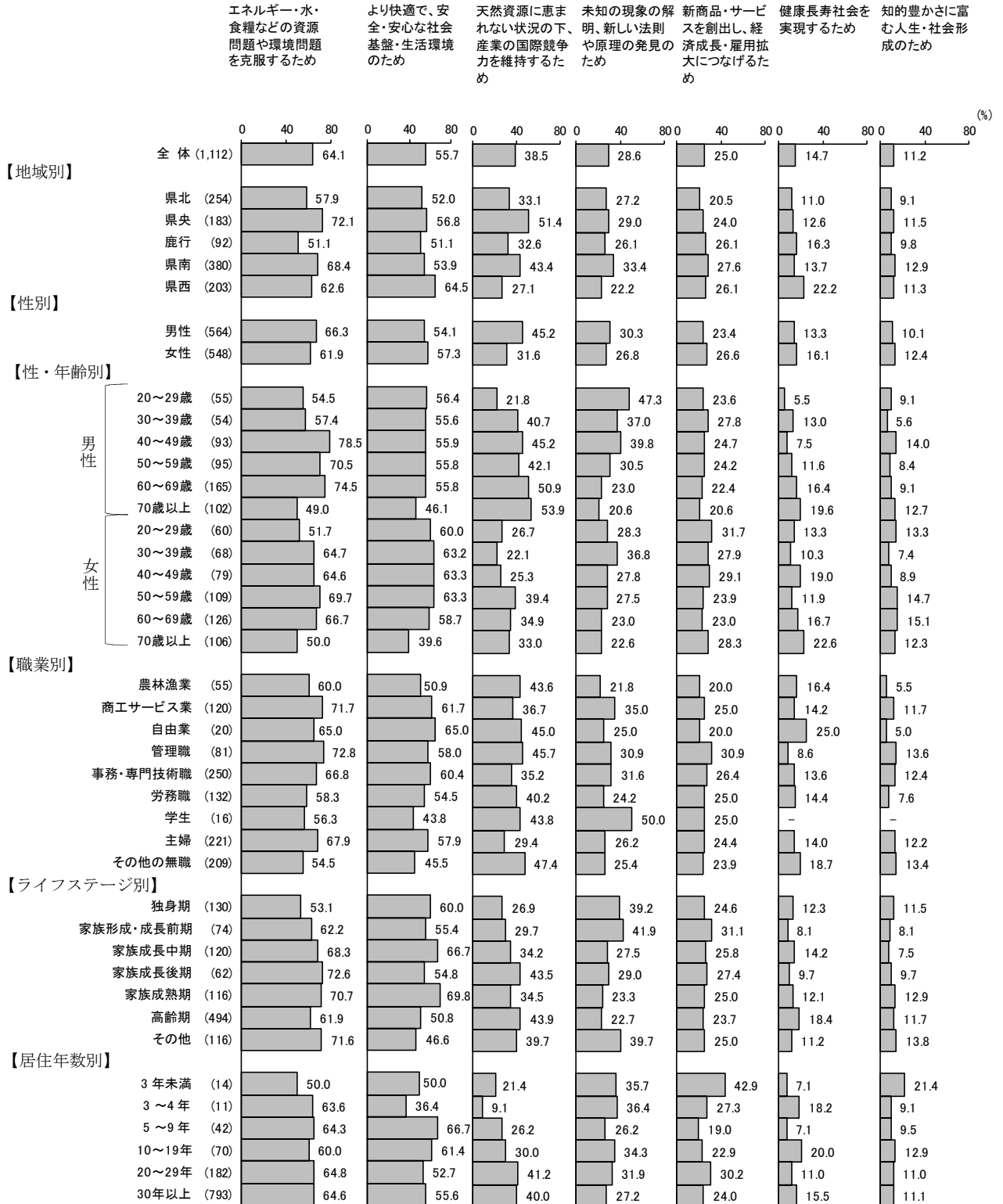
－女性の30代から50代で「より快適で，安全・安心な社会基盤・生活環境のため」が6割台半ば－

性・年齢別でみると，「より快適で，安全・安心な社会基盤・生活環境のため」は，女性の30代(63.2%)，40代(63.3%)，50代(63.3%)で6割台半ばと高くなっている。

一男性の60代と70歳以上で「天然資源に恵まれない状況の下、産業の国際競争力を維持するため」が5割台前半

性・年齢別でみると、「天然資源に恵まれない状況の下、産業の国際競争力を維持するため」は、男性の60代（50.9%）と70歳以上（53.9%）で5割台前半と高くなっている。

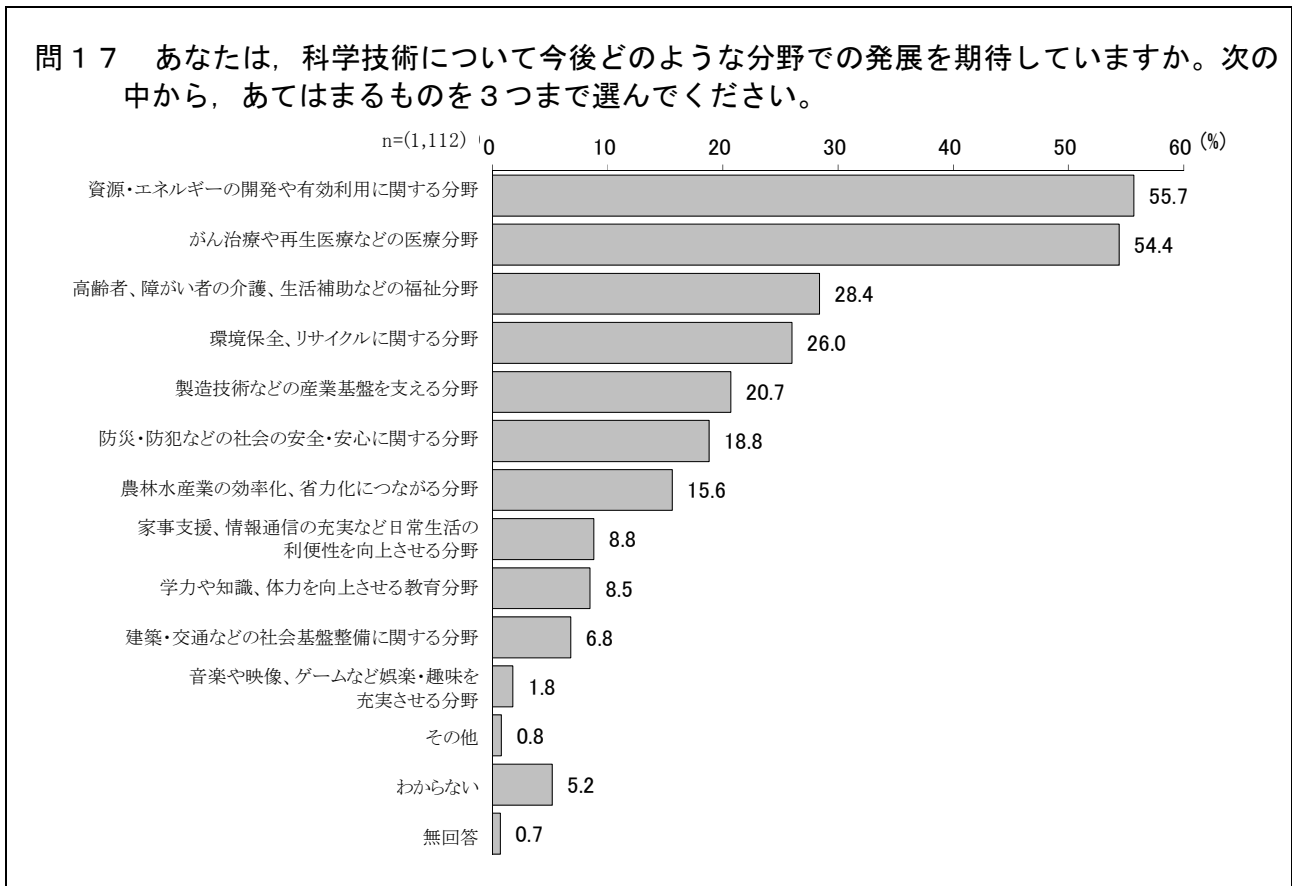
図V 16-1 科学技術の進歩、発展が必要な理由
(地域別、性別、性・年齢別、職業別、ライフステージ別、居住年数別—上位7項目)



(注) 回答者数が30人未満の層では分析ではふれていない場合がある。

2. 科学技術の発展を期待する分野

－「資源・エネルギーの開発や有効利用に関する分野」と「がん治療や再生医療などの医療分野」が5割台半ば－



科学技術について、今後、発展を期待する分野としては、「資源・エネルギーの開発や有効利用に関する分野」(55.7%)と「がん治療や再生医療などの医療分野」(54.4%)が5割台半ばと高く、次いで、「高齢者、障がい者の介護、生活補助などの福祉分野」(28.4%)、「環境保全、リサイクルに関する分野」(26.0%)、「製造技術などの産業基盤を支える分野」(20.7%)が2割台で続いている。

－県央と県南で「資源・エネルギーの開発や有効利用に関する分野」が6割台前半－

地域別でみると、「資源・エネルギーの開発や有効利用に関する分野」は、県央(64.5%)と県南(61.1%)で6割台前半と高くなっている。

－男性で「資源・エネルギーの開発や有効利用に関する分野」が女性よりも約12ポイント高い－

性別でみると、「資源・エネルギーの開発や有効利用に関する分野」は、男性(61.5%)が女性(49.6%)よりも約12ポイント高くなっている。

－女性で「がん治療や再生医療などの医療分野」と「高齢者、障がい者の介護、生活補助などの福祉分野」が男性よりも7～8ポイント程度高い－

性別でみると、「がん治療や再生医療などの医療分野」は、女性(58.2%)が男性(50.7%)よりも約8ポイント、「高齢者、障がい者の介護、生活補助などの福祉分野」は、女性(31.9%)が男性(25.0%)よりも約7ポイント高くなっている。

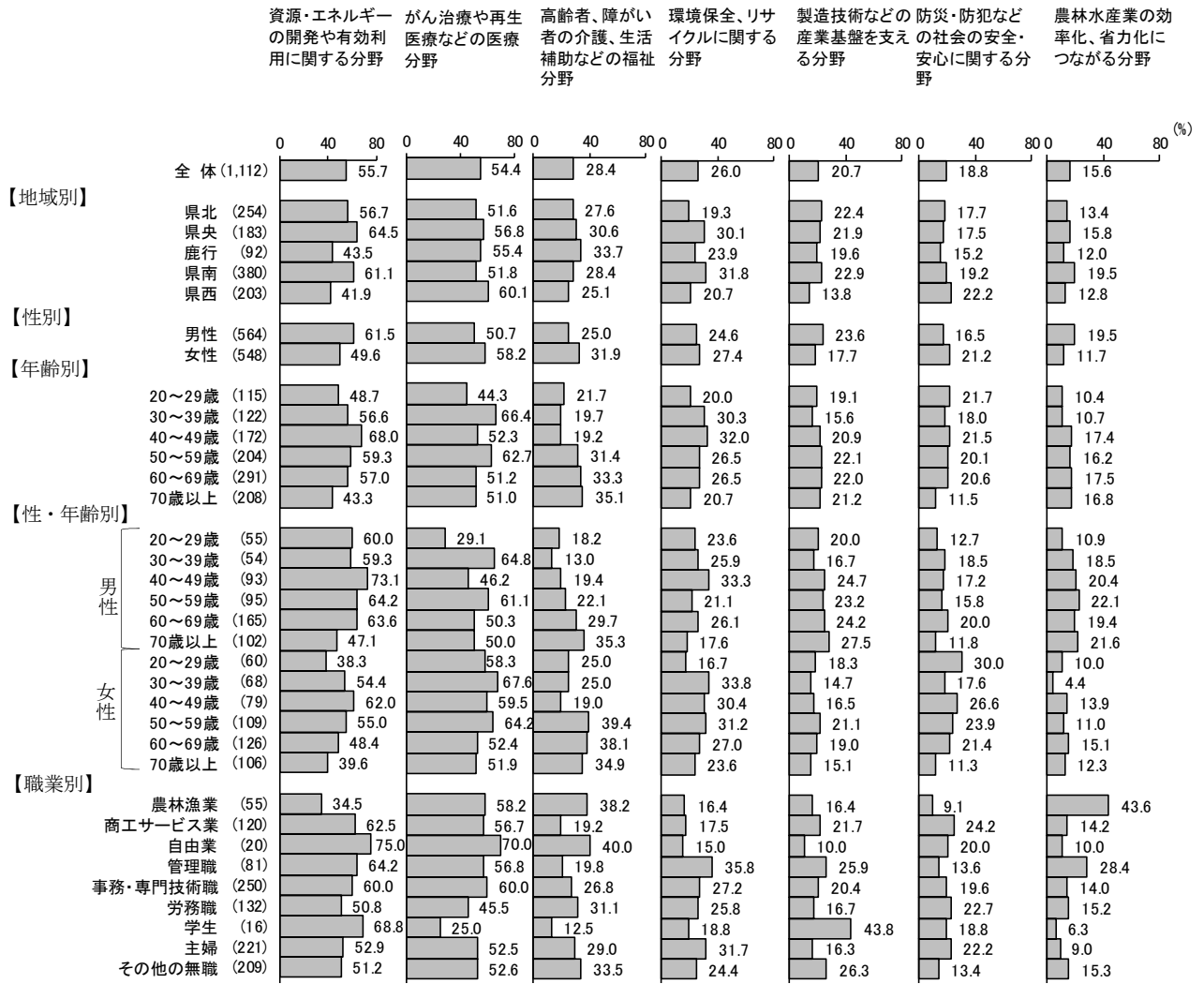
－40代で「資源・エネルギーの開発や有効利用に関する分野」が約7割－

年齢別でみると、「資源・エネルギーの開発や有効利用に関する分野」は、40代(68.0%)で約7割と最も高くなっている。

－30代で「がん治療や再生医療などの医療分野」が6割台半ば－

年齢別でみると、「がん治療や再生医療などの医療分野」は、30代(66.4%)で6割台半ばと最も高くなっている。

図V 17-1 科学技術の発展を期待する分野
(地域別, 性別, 年齢別, 性・年齢別, 職業別—上位7項目)

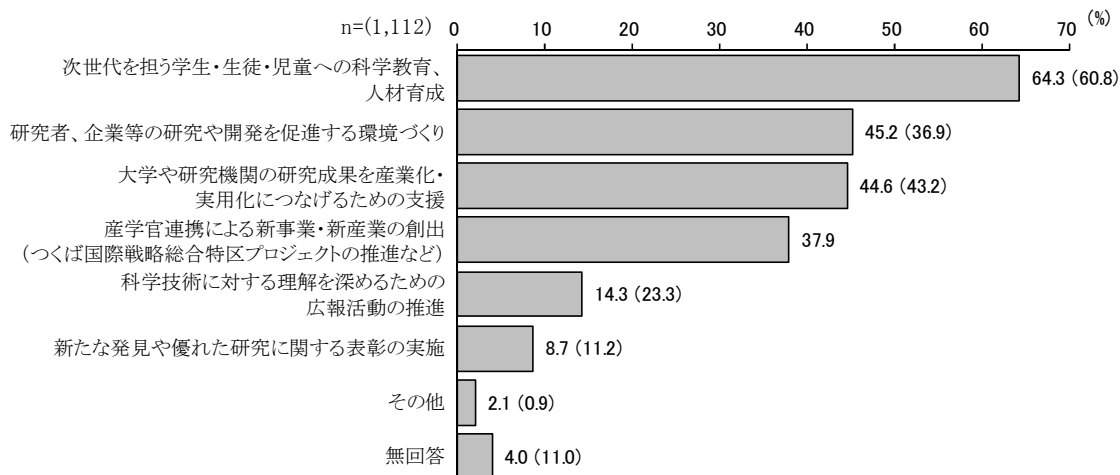


(注) 回答者数が30人未満の層では分析ではふれていない場合がある。

3. 科学技術の振興に関する政策を進めるために必要なこと

－「次世代を担う学生・生徒・児童への科学教育，人材育成」が6割台半ば－

問18 あなたは、県としてどのような科学技術の振興に関する政策を進めていくことが必要だと思いますか。次の中から、あてはまるものを3つまで選んでください。



※()内の数値は、平成22年の調査結果

※「次世代を担う学生・生徒・児童への科学教育，人材育成」は、平成22年では「次世代を担う若手の科学者や技術者の育成」。

※「研究者，企業等の研究や開発を促進する環境づくり」は、平成22年では「研究者，企業等の交流拡大など研究や開発を促進する環境づくり」。

※「大学や研究機関の研究成果を産業化・実用化につなげるための支援」は、平成22年では「企業と大学，研究機関が連携した研究成果の産業利用の支援」。

県が進めるべき科学技術の振興政策としては、「次世代を担う学生・生徒・児童への科学教育，人材育成」(64.3%)が6割台半ばと最も高く、次いで、「研究者，企業等の研究や開発を促進する環境づくり」(45.2%)、「大学や研究機関の研究成果を産業化・実用化につなげるための支援」(44.6%)が4割台で続いている。

－「研究者，企業等の研究や開発を促進する環境づくり」が約8ポイント増加－

前回調査（平成22年）と比べると、「研究者，企業等の研究や開発を促進する環境づくり」が約8ポイント増加している。

－県南で「大学や研究機関の研究成果を産業化・実用化につなげるための支援」が5割超－

地域別でみると、「大学や研究機関の研究成果を産業化・実用化につなげるための支援」は、県南(51.1%)で5割を超えて最も高くなっている。

－男性で「研究者，企業等の研究や開発を促進する環境づくり」が女性よりも約7ポイント高い－

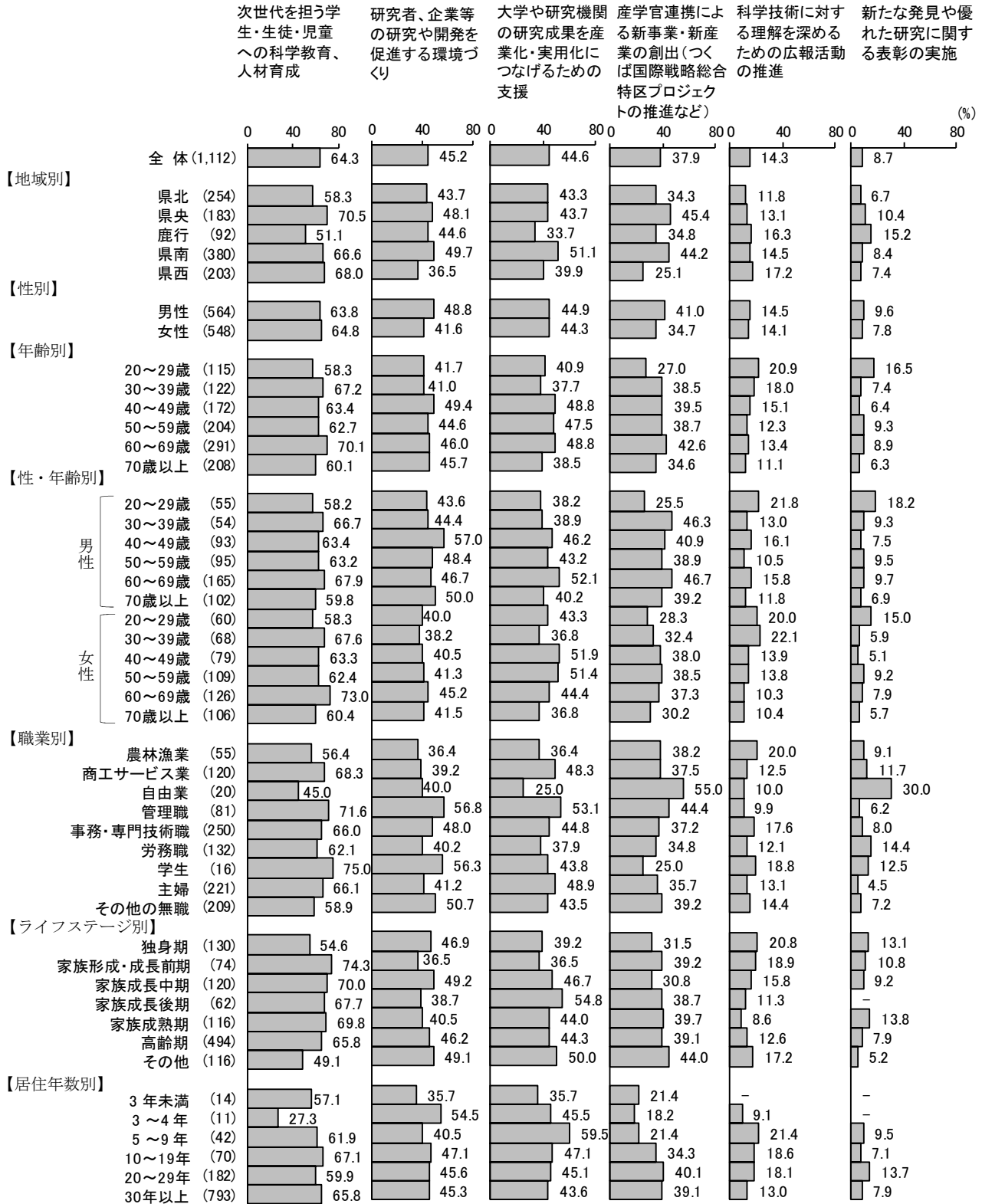
性別でみると、「研究者，企業等の研究や開発を促進する環境づくり」は、男性(48.8%)が女性(41.6%)よりも約7ポイント高く、「産学官連携による新事業・新産業創出（つくば国際戦略総合特区プロジェクトの推進など）」は、男性(41.0%)が女性(34.7%)よりも約6ポイント高くなっている。

—60代で「次世代を担う学生・生徒・児童への科学教育，人材育成」が約7割—

年齢別でみると、「次世代を担う学生・生徒・児童への科学教育，人材育成」は，60代（70.1%）で約7割と最も高くなっている。

図V 18-1 科学技術の振興に関する政策を進めるために必要なこと

（地域別，性別，年齢別，性・年齢別，職業別，ライフステージ別，居住年数別—上位6項目）



（注）回答者数が30人未満の層では分析ではふれていない場合がある。

図 V 18-2 科学技術の振興に関する政策を進めるために必要なこと
(前回調査との比較－上位5項目)

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位
今回調査 (H26) n=1,112	次世代を担う学生・生徒・児童への科学教育、人材育成 64.3	研究者、企業等の研究や開発を促進する環境づくり 45.2	大学や研究機関の研究成果を産業化・実用化につなげるための支援 44.6	産学官連携による新事業・新産業の創出（つくば国際戦略総合特区プロジェクトの推進など） 37.9	科学技術に対する理解を深めるための広報活動の推進 14.3
前回調査 (H22) n=1,135	次世代を担う若手の科学者や技術者の育成 60.8	企業と大学、研究機関が連携した研究成果の産業利用の支援 43.2	研究者、企業等の交流拡大など研究や開発を促進する環境づくり 36.9	研究や開発に関する資金の獲得支援 24.7	科学技術に対する理解を深めるための広報活動の推進 23.3

※「次世代を担う学生・生徒・児童への科学教育、人材育成」は、平成22年では「次世代を担う若手の科学者や技術者の育成」。

※「研究者、企業等の研究や開発を促進する環境づくり」は、平成22年では「研究者、企業等の交流拡大など研究や開発を促進する環境づくり」。

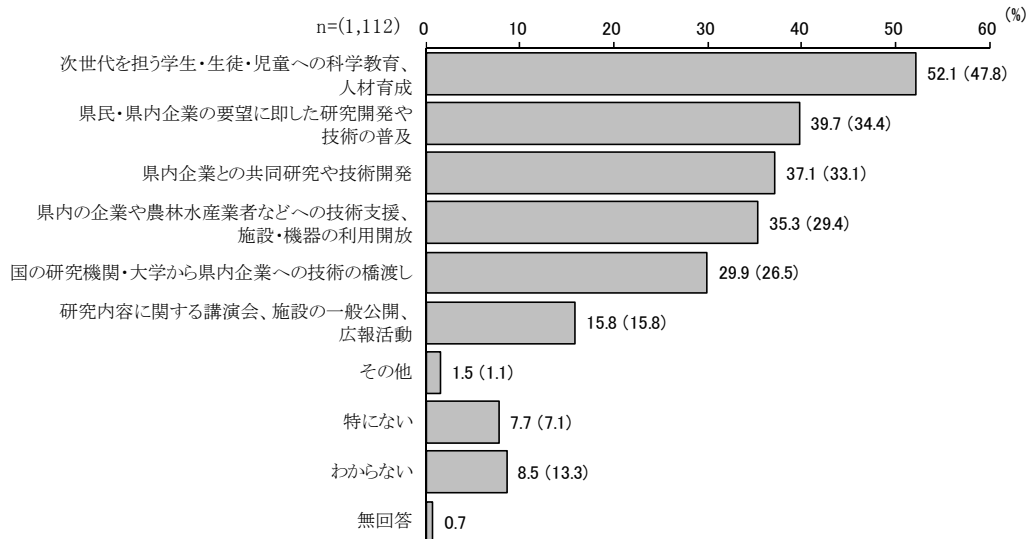
※「大学や研究機関の研究成果を産業化・実用化につなげるための支援」は、平成22年では「企業と大学、研究機関が連携した研究成果の産業利用の支援」。

※「産学官連携による新事業・新産業の創出（つくば国際戦略総合特区プロジェクトの推進など）」は、平成22年では選択肢になし。

4. 試験研究機関が今後進めていくべき取り組み

－「次世代を担う学生・生徒・児童への科学教育，人材育成」が5割超－

問19 県では、工業や農林水産業、環境、衛生に関する試験研究機関を設置していますが、あなたは、これら県の試験研究機関が今後どのような取り組みを進めていくべきだと思いますか。次の中から、あてはまるものをすべて選んでください。



※()内の数値は、平成22年の調査結果

※「県内の企業や農林水産業者などへの技術支援，施設・機器の利用開放」は、平成22年では「企業や農林水産業者などへの技術支援，施設・機器の利用開放」。

※「わからない」は、平成22年では「わからない・無回答」。

県の試験研究機関が、今後、推進すべき取り組みとしては、「次世代を担う学生・生徒・児童への科学教育，人材育成」(52.1%)が5割を超えて最も高く、次いで、「県民・県内企業の要望に即した研究開発や技術の普及」(39.7%)、「県内企業との共同研究や技術開発」(37.1%)、「県内の企業や農林水産業者などへの技術支援，施設・機器の利用開放」(35.3%)が3割台で続いている。

－「県内の企業や農林水産業者などへの技術支援，施設・機器の利用開放」が約6ポイント増加－

前回調査(平成22年)と比べると、「県内の企業や農林水産業者などへの技術支援，施設・機器の利用開放」が約6ポイント増加している。また、「県民・県内企業の要望に即した研究開発や技術の普及」が約5ポイント増加している。

－県央と県南で「県内の企業や農林水産業者などへの技術支援，施設・機器の利用開放」が4割台前半－

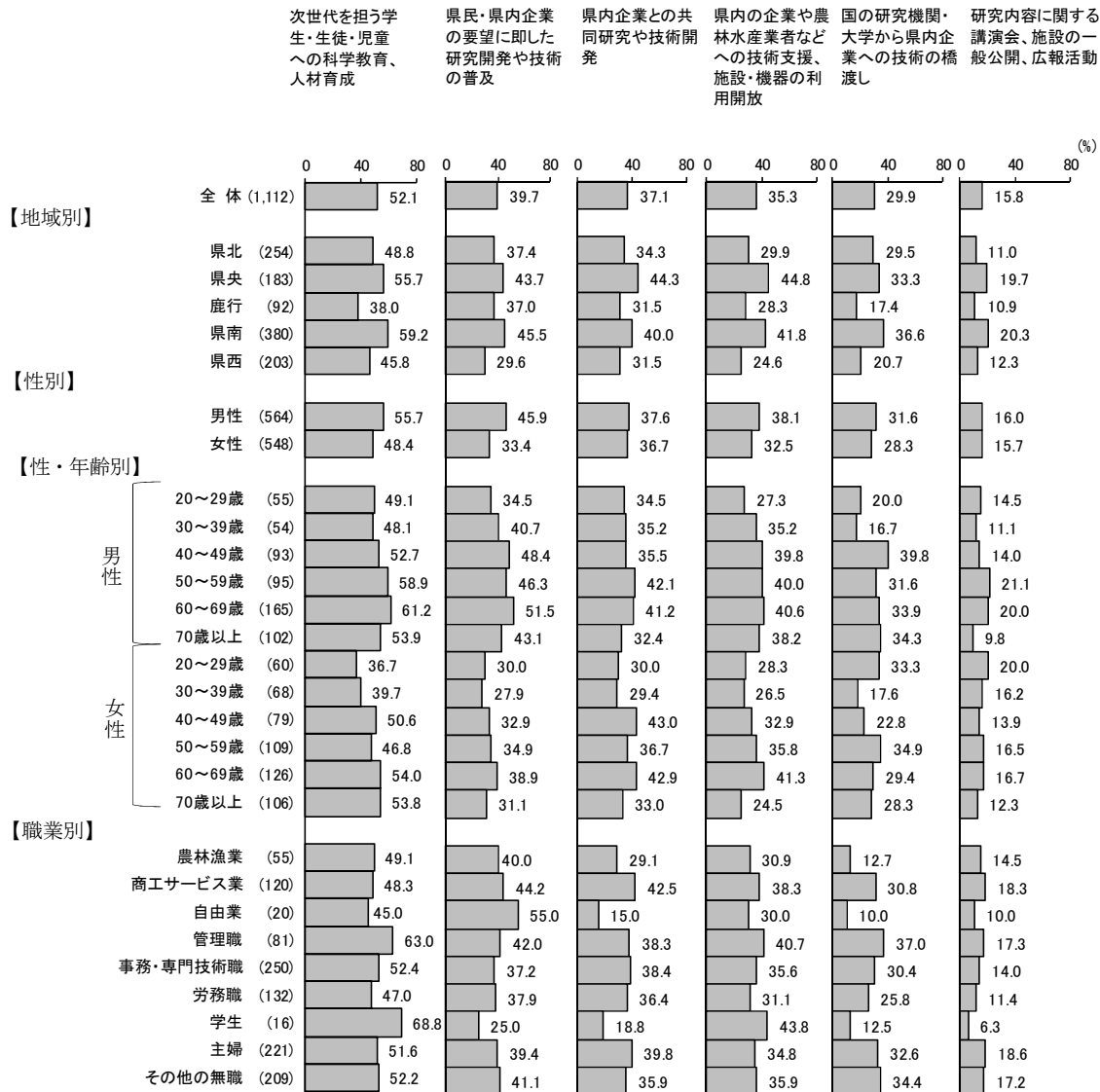
地域別でみると、「県内の企業や農林水産業者などへの技術支援，施設・機器の利用開放」は、県央(44.8%)と県南(41.8%)で4割台前半と高くなっている。

－男性で「県民・県内企業の要望に即した研究開発や技術の普及」が女性よりも約13ポイント高い－

性別でみると、「県民・県内企業の要望に即した研究開発や技術の普及」は、男性(45.9%)が女性(33.4%)よりも約13ポイント高くなっている。また、「次世代を担う学生・生徒・児童への科学教育，人材育成」は、男性(55.7%)が女性(48.4%)よりも約7ポイント高くなっている。

一男性の50代と60代で「次世代を担う学生・生徒・児童への科学教育，人材育成」が約6割一性・年齢別でみると，「次世代を担う学生・生徒・児童への科学教育，人材育成」は，男性の50代（58.9%）と60代（61.2%）で約6割と高くなっている。

図V 19-1 試験研究機関が今後進めていくべき取り組み
(地域別，性別，性・年齢別，職業別—上位6項目)



(注) 回答者数が30人未満の層では分析ではふれていない場合がある。

図V 19-2 試験研究機関が今後進めていくべき取り組み
(前回調査との比較—上位5項目)

(単位：%)

	1位	2位	3位	4位	5位
今回調査 (H26) n=1,112	次世代を担う学生・生徒・児童への科学教育、人材育成 52.1	県民・県内企業の要望に即した研究開発や技術の普及 39.7	県内企業との共同研究や技術開発 37.1	県内の企業や農林水産業者などへの技術支援、施設・機器の利用開放 35.3	国の研究機関・大学から県内企業への技術の橋渡し 29.9
前回調査 (H22) n=1,135	次世代を担う学生・生徒・児童への科学教育、人材育成 47.8	県民・県内企業の要望に即した研究開発や技術の普及 34.4	県内企業との共同研究や技術開発 33.1	企業や農林水産業者などへの技術支援、施設・機器の利用開放 29.4	国の研究機関・大学から県内企業への技術の橋渡し 26.5

※「県内の企業や農林水産業者などへの技術支援，施設・機器の利用開放」は，平成22年では「企業や農林水産業者などへの技術支援，施設・機器の利用開放」。